



信用金庫の視点でひも解く 2021年版中小企業白書・小規模企業白書

— 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた中小企業と小規模事業者 —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業白書、小規模企業白書、新型コロナウイルス、デジタル化、
事業承継、M&A、SDGs、消費者の意識変化

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、1963年以降、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、中小企業白書を国会に提出している。また、小規模企業振興基本法第12条の規定に基づき、小規模企業の動向および小規模企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、2015年度以降は、小規模企業白書も国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

2021年版中小企業白書および小規模企業白書は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言（4月25日～5月11日）直前の4月23日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された。中小企業白書と小規模企業白書は、中小企業・小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

本稿では、2021年版中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった前・中小企業庁調査室長の関口訓央氏からのヒアリング内容も盛り込みつつ、中小企業白書および小規模企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 2021年版の中小企業白書・小規模企業白書は、「財務基盤と経営戦略」「デジタル化」「事業承継・M&A」「消費者の意識変化」などをテーマに、中小企業・小規模事業者が新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、再び成長軌道に乗るための道筋について考察を加えている。また、初の試みとして「中小企業の新事業展開事例集」を作成し、小規模事業者でもすぐに活用可能な事例を紹介している。
- 白書の編さんにあたった中小企業庁の関口・前調査室長からは、信用金庫に対し、孤独である中小企業経営者に対し伴走型支援を行ってほしい、また、SDGsの観点から地域がより持続可能な共同体となるように中小企業・小規模事業者をサポートしてほしい、とのコメントをいただいた。
- 今回の中小企業白書・小規模企業白書は、例年に引き続き、情報の網羅性が高く、中小企業や小規模事業者の現状を把握する上で極めて有益な書となっている。中小企業・小規模事業者と接する信用金庫役職員にとって、一読に値する良書といえよう。

はじめに

2021年版中小企業白書および小規模企業白書は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言（4月25日）直前の4月23日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^(注1)。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、2004年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から中小企業白書のポイントを取りまとめるとともに、2015年度から新しく発刊された小規模企業白書についても情報発信を行ってきた。本年度においても、中小企業白書および小規模企業白書の編さんにあたった中小企業庁調査室長にインタビューを実施し、各白書の論点を整理した。

2021年版の共通テーマは「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」となっており、中小企業白書の副題は「**危機を乗り越える力**」、小規模企業白書の副題は「**小規模事業者の底力**」と、「力」で統一された副題が掲げられた。新型コロナウイルス感染症が中小企業・小規模事業者に与えた影響についてまとめたうえで、危機を乗り越えるために、事業環境の変化を踏まえた事業の見直し、デジタル化、事業承継・M&Aに関する取組みが重要と指摘している。また、今回の特徴として、事例が豊富に掲載されていることも挙げられる。

なお、すでに本年6月に書店等で発売されている書籍版の名称は『中小企業白書・小規

模白書』に統一され、青色の表紙の「上巻」が中小企業白書、クリーム色の表紙の「下巻」が小規模企業白書と、こちらも一体感のあるものとなっている。

ちなみに、1963年以降発刊の中小企業白書の副題には、その年の中小企業白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、**図表1**では、90年以降の中小企業白書副題の変遷（15年からは小規模企業白書副題も）と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

1. 中小企業白書・小規模企業白書の編さん者へのインタビュー

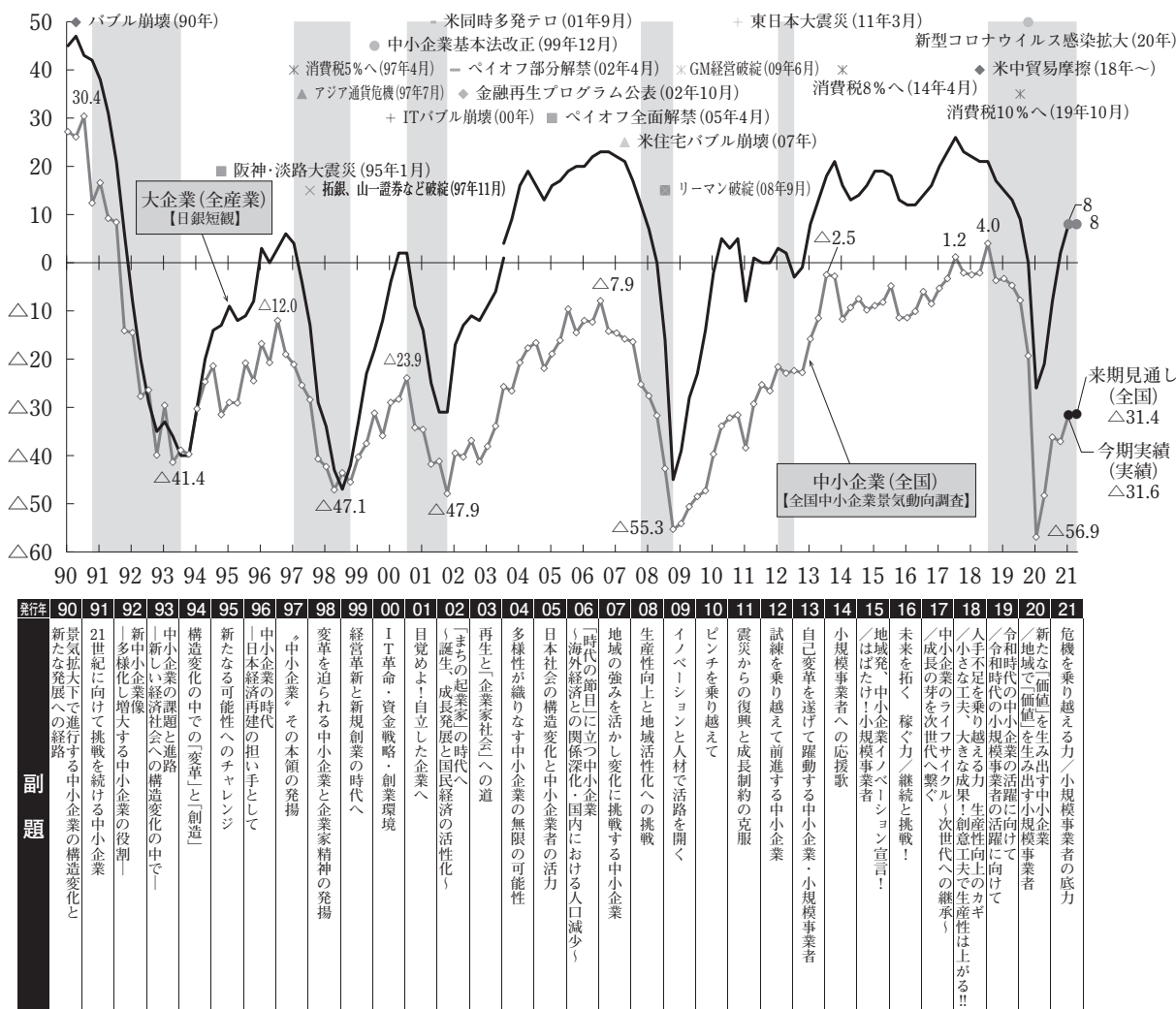
まず、昨年度に引き続き、2021年版中小企業白書と小規模企業白書の編さんにあたった前・中小企業庁 事業環境部 企画課 調査室長（現・同庁 経営支援部 小規模企業振興課長）の関口訓央氏（**図表2**）へのインタビューの内容を掲載する。

(1) 2021年版中小企業白書・小規模企業白書の読みどころ

2021年版の中小企業白書および小規模企業白書では（**図表3**）、共通テーマを「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」とし、新型コロナウイルス感染症が中小企業や小規模事業者に与えた影響を分析するとともに、危機を乗り越えるために重要になる取組みや、経営者の参考になる事例を豊富に紹介した。

(注)1. 中小企業庁ホームページ (<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能

図表1 中小企業白書・小規模企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



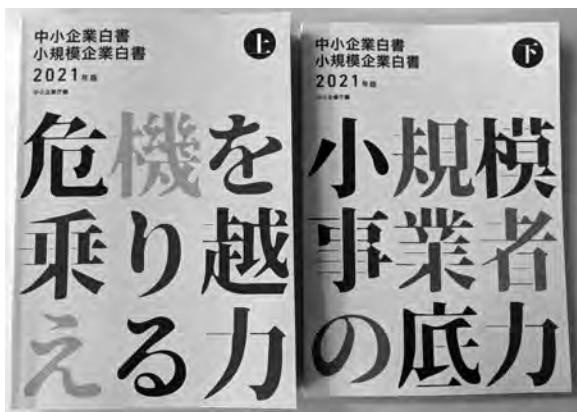
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁「中小企業白書(各年版)」、信金中央金庫「全国中小企業景気動向調査」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. シャドローは内閣府による景気後退期を示している。
 3. 2015年からは小規模企業白書副題も掲載している。

図表2 取材に応じていただいた関口訓央・前調査室長(左)および取材風景(右)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表3 中小企業白書・小規模企業白書の表紙



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

両白書とも2部構成となっており、1部では共通して「中小企業・小規模事業者の動向」についてまとめている。2部は4つのテーマに分けられていて、「財務基盤と経営戦略」、

「デジタル化」、「事業承継とM&A」、「消費者の意識変化」で構成されている。(図表4)。

信用金庫職員に対しては、もちろん白書をすべて読んでもらいたいとの思いがあるが、あえて読みどころを挙げるとすると、以下の4点が挙げられる。

1つ目は、新型コロナウイルスの影響が、業種ごとや企業ごとで大きな差が出ていることである。そのなかで特筆されることは、財務計数を把握している経営者は、パフォーマンスが相対的によいことである。信用金庫としては、経営者に対して、自らの財務状況を把握することの重要性を気付かせる役割を担ってほしい。

図表4 2021年版 中小企業白書・小規模企業白書の概要

- 今回のテーマは、「危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」。
- 新型コロナウイルス感染症が中小企業・小規模事業者に与えた影響をきめ細かく分析し、その実態を明らかにするとともに、危機を乗り越えるために重要となる取組や、経営者の参考になるデータや事例を豊富に紹介。

第1部 中小企業・小規模事業者の動向

各種統計データ等に基づき、足元の経済状況を概観。感染症による経済的な影響について、業種ごとの違いにも着目して分析。

- (1) 経営環境への影響 (マクロ) …需要面・供給面への影響、過去の危機時 (リーマン、震災) との比較
- (2) 事業活動への影響 (ミクロ) …売上高・利益の減少、資金繰りの悪化、取引先からのしわ寄せ、雇用削減、倒産・廃業

第2部 (テーマ別分析) 危機を乗り越える力

1. 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

感染症流行下における大規模な資金繰り支援が、中小企業を取り巻く金融環境に与えた影響を確認。中小企業の財務に対する意識と業績との関係等を分析し、財務の安全性を確保し、時代の変化に合わせて経営戦略の見直しに取り組むことの重要性を指摘。

2. 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

生産性向上や働き方改革に加えて、事業継続力強化の観点からも、中小企業におけるデジタル化の重要性が急速に高まっていることを指摘。ITツール利活用の現状を課題について明らかにするとともに、デジタル化の取組を成功させるうえで重要となる取組 (例: 意識改革、人材活躍、業務変革、制度見直し、社外との連携など) に着目して分析。

3. 事業承継を通じた企業の成長・発展とM&Aによる経営資源の有効活用

感染症の影響や経営者の高齢化により、廃業のリスクも高まる中で、技術や人材を引き継いでいくために重要となる事業承継等の進展状況や、M&Aを活用した規模拡大・新事業展開の取組事例について調査・分析。

4. 消費者の意識変化を小規模事業者の底力

感染症流行下においても地域経済の活性化やSDGsの取組に貢献している小規模事業者の事例を取り上げつつ、感染症をきっかけとした社会変容のトレンドや、消費者の新たなニーズを的確につかみ、販路開拓や新事業の創出につなげていくことの重要性を指摘。

(備考) 中小企業庁調査室の資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2つ目は、支援機関の取組みである。中小企業にとっては、事業環境が複雑化するなかで、自社のみならず外部の経営資源を活用することが重要である。ここに信用金庫の活躍場所があるといえよう。今回の中小企業白書では、高崎信用金庫のローカルベンチマークを活用した取組みや、飯田信用金庫の人材マッチングの取組みなどを掲載している。

3つ目は、M&Aである。イメージの改善を背景に、中小企業においてもM&Aは浸透してきている。M&Aによって企業規模拡大や事業多角化がもたらされ、結果として経営資源が有効活用されるケースも多い。廃業による経営資源の散逸を防ぐためにも、信用金庫はM&Aを含めた事業承継支援を進めてほしい。

4つ目は、小規模事業者の行動変容である。

新型コロナウイルス感染症流行により、地元での消費やオンラインショップの利用が増加するなど、新たな需要が生まれた。企業側も、顧客との関係づくりにオンラインツールを活用した取組みが増加している。信用金庫は、小規模事業者がこれらの動きに取り残されることがないように、情報提供を続けてほしい。今回の小規模企業白書では、城南信用金庫が行っている飲食店のテイクアウト支援の事例が掲載されている。

また、今回は別冊で「中小企業の新事業展開事例集」を作成した（**図表5、中小企業庁HPに掲載中**）。これは初の試みである。この事例集には、小規模事業者でも気軽にできそうな事例を掲載しているので、信用金庫職員がお客様の中小企業に持参することも可能だろう。ぜひ活用願いたい。

図表5 2021年版 中小企業白書・小規模企業白書～中小企業の新事業展開事例集 概要～

- 新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）が流行する中でも事業を見直し、需要獲得のための販路開拓や新事業創出の取組を行う事例をもとに、下図のように整理。

感染症流行下での販路開拓、新事業創出の概念図

	既存の市場	新規の市場
既存の商品・サービス	①地元需要の掘り起こし（事例1～3）	
	②既存商品・サービスの提供方法の見直し（事例4～6）	③販売対象の見直し（事例7～8）
新規の商品・サービス		④移住や起業（事例9～10）
	⑤新たな商品・サービスの開発（事例11～13）	⑥事業分野の見直し（事例14～16）

⑦オンラインツールの活用（事例17～19）
 ⑧事業者間連携（事例20～22）
 ⑨支援機関の活用（事例23～29）

（備考）中小企業庁調査室の資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 信用金庫へのメッセージ

信用金庫に対しては、2つの役割を果たすべくメッセージを送りたい。

1つは、「中小企業経営者の伴走者として」である。経営者は本来孤独なものだが、今回のコロナはその孤独をさらに深めた。コロナの被害は業種や業態等によってまちまちであり、経営者同士で相談しあうことが難しいと考えられる。信用金庫は、伴走型の支援機能を有していることが強みである。環境が厳しい時ほど、伴走者としての価値は高まるだろう。経営者の孤独を解消していくためにも、信用金庫ができることは多いと考える。

もう1つは、「サステナブルコミュニティの担い手として」である。中長期的に持続可能なコミュニティを構築することは、信用金庫の経営目標とも合致するであろう。SDGsの

観点からも、中小企業・小規模事業者を支援することで、地域をより持続可能な共同体として機能するよう、サポートをしてほしい。

2. 2021年版中小企業白書・小規模企業白書の概要

2021年版の中小企業白書と小規模企業白書は、それぞれ2部構成となっており（図表6）、中小企業の業況全般や動向、政策の方向性などをとりまとめた第1部（総論部分）については、共通の内容となっている。なお、それぞれの白書の巻末では、例年通り、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業・小規模企業施策が掲載されている。以下では、今年度の両白書の概要を整理する。

図表6 2021年版中小企業白書・小規模企業白書の骨子

【中小企業白書】	
第1部 令和2年度（2020年度）の中小企業の動向	
第1章：中小企業・小規模事業者の動向	
第2章：中小企業・小規模事業者の実態	
第3章：中小企業・小規模事業者政策の方向性	
第2部 危機を乗り越える力	
第1章：中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略	
第2章：事業継続力と競争力を高めるデジタル化	
第3章：事業承継を通じた企業の成長・発展とM&Aによる経営資源の有効活用	
【小規模企業白書】	
第1部 令和2年度（2020年度）の小規模事業者の動向	
第1章：中小企業・小規模事業者の動向	
第2章：中小企業・小規模事業者の実態	
第3章：中小企業・小規模事業者政策の方向性	
第2部 消費者の意識変化と小規模事業者の底力	
第1章：小規模事業者を取り巻く環境の変化と対応	
第2章：経営環境の変化に強い小規模事業者の特徴	
第3章：感染症流行下の商工会・商工会議所の取組と小規模事業者支援	

（備考）中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(1) 令和2年度（2020年度）の中小企業・小規模事業者の動向

両白書に共通する総論部分（第1部）では、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に事業環境が引き続き厳しいなかで、感染症流行下においても、事業環境の変化に合わせて新製品開発や新事業分野進出など、柔軟な対応を行っている企業においては回復が早いことを指摘したうえで、今回の変化を転機と捉え、顧客のニーズや自社の強みに着目し、事業を見直すことも重要であると指摘している。

具体的には、第1章では「中小企業・小規模事業者の動向」と題し、経済および中小企業・小規模事業者の現状についてまとめたのち、雇用動向、取引環境、リスクへの対応についてまとめている。第2章では「中小企業・小規模事業者の実態」と題し、中小企業・小規模事業者の多様性についてまとめたのち、労働生産性や開廃業率についてまとめている。第3章では「中小企業・小規模事業者政策の方向性」と題し、中小企業を、「グローバル展開をする企業（グローバル型）」「サプライチェーンでの中核ポジションを確保する企業（サプライチェーン型）」、「地域資源の活用等により立地地域外でも活動する企業（地域資源型）」、「地域の生活・コミュニティを下支えする企業（生活インフラ関連型）」、「その他」の5分類に類型化した昨年（2020年）の中小企業白書を踏まえ、それぞれの分類ごとに目指す方向性と支援のあり方についてまとめている。

(2) テーマ別分析「危機を乗り越える力」

中小企業白書および小規模企業白書の第2部では、「危機を乗り越える力」をテーマに詳細な分析を行っている。具体的には、①中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略、②事業継続力と競争力を高めるデジタル化、③事業承継を通じた企業の成長・発展とM&Aによる経営資源の有効活用、④消費者の意識変化と中小企業の底力の4テーマ（うち、①～③は中小企業白書、④は小規模企業白書）となっている。

① 中小企業の財務基盤と感染症の影響を踏まえた経営戦略

中小企業は中堅・大企業と比較して、新型コロナウイルス感染症前から、自己資本比率は低位に、損益分岐点比率は高位に推移していた。売上高の急変や災害など突発的な被害に対して脆弱な環境にあったといえる。

今回の新型コロナウイルス感染症を受けて、財務状況が悪化し資金調達余力がなくなれば、事業の継続や成長に必要な投資や支出ができなくなる恐れがある。中小企業は、財務や資金繰りの状況に留意することはもちろんであるが、加えて、感染症流行後の事業環境に適応することで、再び成長軌道に戻る取組みも並行して進める必要に迫られているといえよう（図表7）。

具体的には、財務状況を踏まえ、今後どのような経営戦略を立てていくかが重要である。特に、ビジョンを明確にした経営計

図表7 財務基盤と経営戦略の循環図



(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

画を立て、日ごろから事業環境の変化に合わせた見直しを行っていくことが必要となってくる。

今回の調査では、経営計画を常日頃から見直している企業においては、感染症の影響は相対的に少ないことが明らかとなっている(図表8)。また、事業環境変化への柔軟な対応に向けた、新製品・サービスの

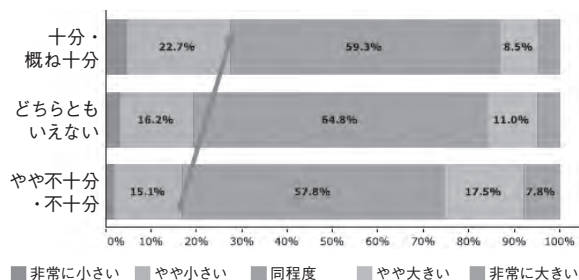
開発等も重要となつてこよう。

時代の変化を事業の機会と捉え、前に進んでいくことは、平時に限らず、有事でも重要である。改めて自社の経営理念や今後の経営戦略について検討し、事業を見直していくことが、企業の再びの安定と成長につながるといえよう。

② 事業継続力と競争力を高めるデジタル化

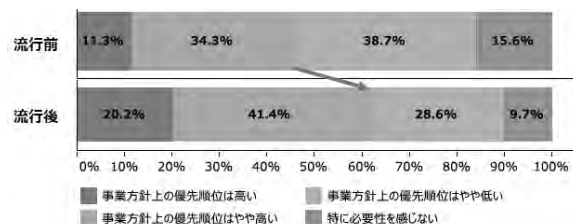
中小企業は中堅・大企業と比較して、これまでデジタル化に対して後ろ向きな企業が目立っており、これが生産性向上の妨げとなってきた。新型コロナウイルス感染症拡大は、これら中小企業のデジタル化に対する意識を高めた側面がある(図表9)。具体的には、働き方改革や効率化の取組みに加え、テレワークの推進など事業継続力

図表8 感染症流行前における経営計画の見直し状況別に見た、同業他社に比した感染症の影響



(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表9 デジタル化に対する優先度の変化
(感染症流行前後)



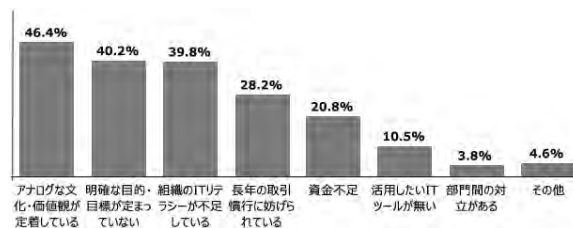
(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

強化の観点でデジタル化に取り組む企業が
多く存在する。

一方で、デジタル化推進に向けては、アナログな文化・価値観の定着や、明確な目的・目標が定まっていない、組織のITリテラシーの不足といった、自社組織における課題がデジタル化推進に向けた課題となっていることが示唆されている(図表10)。

デジタル化に向けては、経営者の関与や全社的な推進体制の構築をはじめとする組

図表10 デジタル化推進に向けた課題



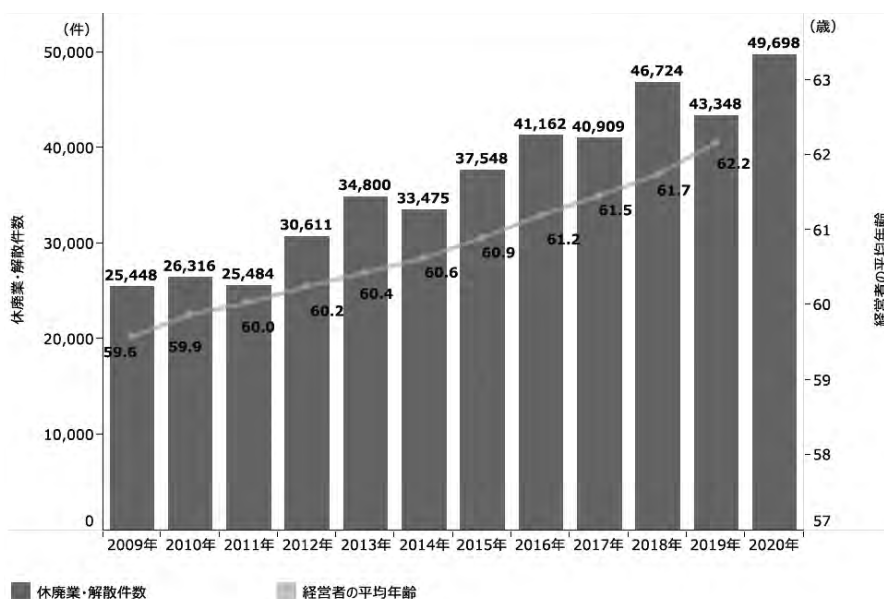
(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

織改革が欠かせない。今後の人口減少を見据えて生産性向上が重要とされるなか、デジタル化の推進を一つの起点とし、従来の業務スタイルの脱却と新たな事業モデルの確立を目指していくことが必要となろう。

③ 事業承継を通じた企業の成長・発展とM & Aによる経営資源の有効活用

2020年の廃業件数は、経営者の高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、過去最多となった(図表11)。

図表11 休廃業・解散件数と経営者の平均年齢



(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

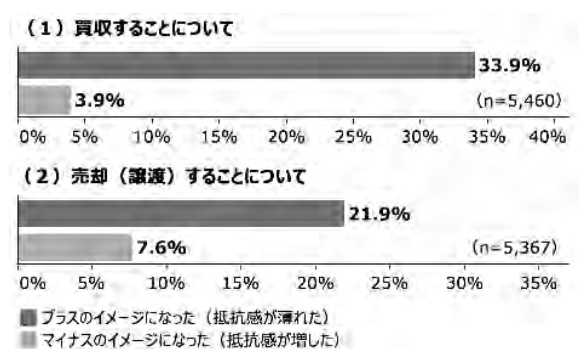
これら休廃業・解散の企業のなかには、約6割で当期純利益が黒字であり、また、4分の1程度は売上高当期純利益率が5%以上であるなど、高い利益を生み出す企業も存在している（ともに、直前期の業績データが判明している企業に限る。）。こうした企業の貴重な経営資源を散逸させないためにも、意欲ある次世代の経営者や第三者などに事業を引き継ぐ取組みが重要となってくる。

また、事業承継の一形態であるM&Aは、成長戦略の一つとしても関心が高まってい

る。中小企業経営者においても、買収側、売却側ともM&Aに対するイメージは向上しており（図表12）、今後、M&Aが事業承継の手段として確立していくことが期待される。

経営者の高齢化が進むなかで、これまで培ってきた価値ある経営資源を次世代に承継していくためにも、中小企業の事業承継は社会的な課題である。事業承継やM&Aは、企業が更に成長するための転換点と言える。これまで企業が培ってきた経営資源を有効活用し、中小企業が更なる成長・発展を遂げることが期待されよう。

図表12 10年前と比較したM&Aに対するイメージの変化

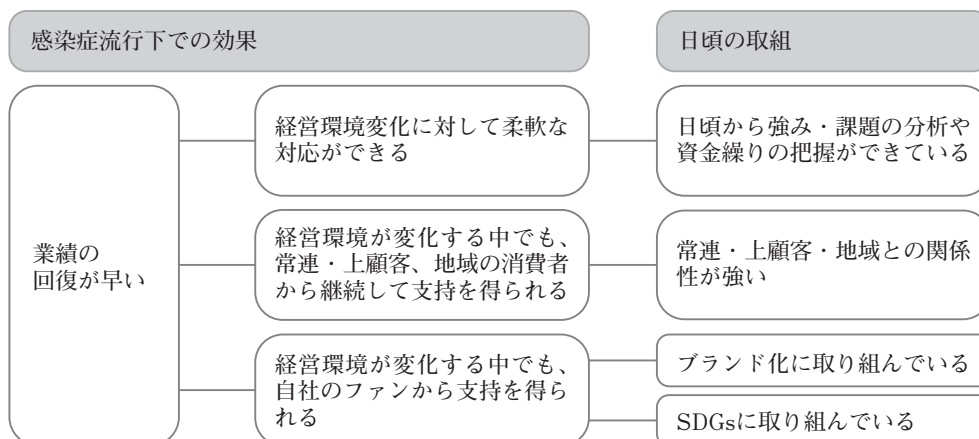


(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

④ 消費者の意識変化と中小企業の底力

小規模企業白書では、中長期的な小規模事業者の持続的な発展を見据え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けても、なお回復している小規模事業者に着目し、その特徴について感染症流行前からの意識や、行ってきた取組みについてまとめている（図表13）。常日頃から、強みや課題の分析、

図表13 日頃の取組みと感染症流行下での効果



(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

資金繰りの把握ができていたり、常連や地域等との関係性が強かったり、ブランド化やSDGsなどに取り組んでいる企業においては、経営環境が変化するなかでも柔軟な対応ができ、かつ地域や顧客から支持が得られるため、業績の回復も早い、と指摘している。

大きく変化する経営環境に合わせた柔軟な対応と、地域からの強固な支持との両方が、中小企業に求められているといえよう。

(3) 信用金庫事例の掲載部分

2021年度の中小企業白書・小規模企業白書では、中小企業・小規模事業者の支援者としての信用金庫にかかる事例として、以下の4件が紹介されている(図表14)。中小企業・小規模事業者の動向にかかる調査・分析の結果を示していくうえで、信用金庫による支援事例は過去の両白書にもたびたび取り上げられており、信用金庫の果たすべき役割の大きさがうかがえよう。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中小企業を取り巻く環境は大きく動いている。こうしたなか、今回の中小企業白書・小規模企業白書は、例年に引き続き、情報の網羅性が高く、中小企業や小規模事業者の現状を把握する上で極めて有益な書となっている。確かに、上下巻合計で約1,200ページ(PDFベース)にも達していることから、すべてのページを読むことは至難の業ではあろう。しかしながら、目的の事例を探したい読者のためのインデックスの充実など、読みやすさ・使いやすさにも格段の配慮がなされている。情報技術の進展もあり、全ページからキーワードを用いての検索も容易となっている。

また、図表5で示したように、初の試みとして別冊で「中小企業の新事業展開事例集」が作成され、中小企業庁HPで掲載中である。この事例集には、飲食店、宿泊業、製造業、小売業、サービス業、支援機関の各分野において実施されている、事業を見直して需要を

図表14 2021年版中小企業白書・小規模企業白書に掲載されている信用金庫の取組み事例

掲載されている信用金庫等	事例のタイトル	掲載ページ等
高崎信用金庫	ローカルベンチマークを活用し、企業の経営課題の発掘と解決に取り組む金融機関	中小企業白書事例2-1-13
飯田信用金庫	休業中の旅館従業員と人手不足の観光農園のマッチングにより、域内事業者間のつながりを創出した金融機関	中小企業白書事例2-1-14
大阪信用金庫	株式会社ユニックス「従業員への事業承継に当たり、全従業員アンケートにより後継者を選定した企業」	中小企業白書事例2-3-1
信用金庫(無記名)	新型コロナウイルス対策資本金劣後ローン	中小企業白書コラム2-1-2
城南信用金庫	「テイクアウト支援サイト」で感染症流行下の飲食店テイクアウトを支援する信用金庫	小規模企業白書事例2-1-22

(備考) 中小企業庁『2021年版中小企業白書・小規模企業白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

獲得するための販路開拓や新事業創出の取組みについて掲載されている。こちらについては1事例1ページと大変読みやすくもなっており、信用金庫の立場からは、中小企業や小規模事業者に手渡しやすくなっている。

2004年度より毎年、白書編さんにあたった中小企業庁の調査室長からインタビューにお応えいただき、「白書の読みどころ」と併せて「信用金庫へのメッセージ」を頂戴して

きた。今回、関口・前調査室長からは信用金庫に対し、「中小企業経営者の伴走者として」、「サステナブルコミュニティの担い手として」という2つの役割を果たしてほしいとのメッセージを送られた。信用金庫のビジネスモデルであり強みでもある中小企業・小規模事業者にとっての身近な金融機関としての位置づけを活かし、未曾有の危機をともに乗り越えていくことが求められよう。

<参考文献>

・中小企業庁編『中小企業白書・小規模企業白書』④⑤（2021年版）日経印刷